監査委員告示第１０号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条の規定に基づく監査結果の公表について

令和７年１２月１９日

木津川市監査委員　西井　　正
木津川市監査委員　倉　　克伊

定期監査結果について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条第４項の規定により、同条第１項及び第２項に規定する事務の監査を実施したので、同条第９項の規定により、下記のとおり公表します。

なお、本監査は木津川市監査基準に準拠して行ったことを申し添えます。

記

１　監査執行年月日　令和７年１０月２８日（火）　午前１０時００分から
２　監査対象部局及び監査対象
市民環境部　市　民　課
（１）字幕表示システムの活用状況について
（２）窓口支援システム（書かない窓口）と市民課事前申請システムの運用について
（３）マイナンバーカードの更新及び手続き事務委託の状況について
（４）戸籍・住民票の振り仮名記載事務の進捗状況について
市民環境部　国保年金課
（１）第２期データヘルス計画の評価等を踏まえた保健事業の見直し状況、取り組み事業による医療費削減の効果について
（２）重度心身障害者老人健康管理事業、福祉医療（障害者(児)）助成事業、福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業の各医療費助成制度の利用状況について
市民環境部　人権推進課
（１）第２次木津川市男女共同参画計画について
（２）加茂人権センターの業務内容と施設の児童館利用に係る経費負担について
（３）木津人権センター・木津児童館複合化工事の概要と進捗状況等について
市民環境部　環　境　課
（１）墓地管理事業費の概要について
（２）桜台環境センターの施設運営と利用状況について

（３）循環型社会推進事業費について

企画戦略部　観光商工課

（１）ふるさと納税手続きサイト等の業務委託契約について

（２）木津川アートのコンセプトと今後の方向性について

（３）山城町森林公園（レストビレッジ山城）の指定管理の実績及び施設利用状況の推移等について

３　監査方法

歳入歳出予算の執行状況をもとに監査対象部局の財務に関する事務の執行について監査を行い、併せて当該部局における所掌事務の執行状況について提出された監査資料に基づき、担当職員から聴取し監査を実施した。

４　監査結果

歳入歳出予算の執行状況をもとに監査対象部局の財務に関する事務の執行について監査を行い、併せて当該部局における所掌事務の執行状況について提出された監査資料に基づき、担当職員から聴取し監査を実施した結果、監査を行った範囲内においておおむね適正であると認められた。

なお、一部の事務について、次に示すように指摘を要する事例が見受けられたので、今後、適正な事務処理に留意されるよう意見を述べる。

また、監査の際に見受けられた軽微な事項については、記述を省略した。

（別　紙）

市民環境部

【環　境　課】

監査結果報告に添える意見として、桜台環境センターは、処理量が減少傾向にあるため、不燃物処分については適正管理を継続するとともに、今後の施設運営や活用の在り方を検討されたい。

循環型社会推進事業については、更に、財源となる基金の「ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図る」という主旨に沿った有効活用を図るよう取り組みを進められたい。

各種団体への補助金交付については、補助金等交付ガイドラインに基づき、要綱整備等の適切な事務処理を進められたい。

【国保年金課】

監査結果報告に添える意見として、データヘルス計画に基づき事業を進め、医療費削減や有病率抑制の効果が見られることは一定評価できる。今後も、引き続き、健康課題の改善に向けて、有効な取り組みの検討や保健指導の充実など、市民の健康増進に努められたい。

【人権推進課】

監査結果報告に添える意見として、加茂人権センター及び今年度完成予定の木津人権センターについては、２階部分を児童館事業で利用する複合施設であるが、それぞれの事業における経費負担の在り方については、次年度に導入する公共施設包括管理業務の委託内容に施設維持管理業務が含まれることを踏まえ、関係課と適切な経費負担方法を検討し整理を進められたい。

【市　民　課】

監査結果報告に添える意見として、マイナンバーカード更新手続きについては、対象件数が多く、市役所窓口の混雑緩和のため郵便局との業務委託について、更に周知を進め、業務の平準化を図るとともに、特定個人情報であるマイナンバー（個人番号）の漏洩やカード紛失等によるリスクを防ぐため、４つの安全管理措置（組織的、人的、物理的、技術的）を徹底されたい。

企画戦略部

【観光商工課】

監査結果報告に添える意見として、ふるさと納税については、効率性が高く全国的に浸透している中間事業者等を介する委託業務の手法を用いており、その経費が発生すること、また、市民の寄附に伴う市税額の流出状況を踏まえ、市の自主財源確保や採算性のある事業とするため、更に、創意工夫し商品開発等に取り組み、寄附額の増加と事業の充実や活性化を図られたい。

山城森林公園の指定管理については、市の指定管理者制度の採用と指定に関する指針に基づき、市との協定書や仕様書の内容に沿った管理業務や経理処理が行われるよう、事業を見直し適切な施設管理に努められたい。

以　　上。